

報告する事業年度の
始期・終期

農地所有適格法人報告書

事業年度

〔 自 平成30年 6月 1日
至 令和 元年 5月 31日 〕

報告書提出日。報告期限は
事業年度の終了後3ヶ月以内

令和 元年 〇月 〇日

指宿市農業委員会会長 殿

代表印

主たる事務所の所在地 指宿市〇〇〇1234番地
名称及び代表者氏名 株式会社 指宿農園
代表取締役 指宿 太郎 印
電話番号 〇〇—〇〇〇〇

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社 指宿農園 代表取締役 指宿 太郎		
主たる事務所の所在地	指宿市〇〇〇1234番地		
経営面積（ha）	田	20.0ha	※法人の形態要件※ 次のいずれかであること ●農事組合法人 ●株式譲渡制限のある株式会社（特例有限会社を含む）， ●持分会社（合名会社，合資会社，合同会社）
	畑	0.8ha	
	採草放牧地		
法人形態	株式会社		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

粗収益の50%を超えると認められるもの。いずれの農
畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多
いものから順に3つの農畜産物の名称を記載

農 業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
野菜, 米, 菊	作業受託, 加工販売	民宿

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	30,000,000円	1,000,000円
2年前(実績)	32,000,000円	1,500,000円
1年前(実績)	33,000,000円	2,000,000円
報告日の属する年 (見込み)	34,000,000円	2,500,000円

※事業要件※
農畜産業以外の事
業の売上高が50%
を超えないこと

売上高が確認でき
る決算書の写し(そ
他の事業がある場
合はその内訳がわか
るもの)を添付

3 農地法第2条第3項第2号関係

記入例

組合員名簿又は株主名簿の写しを添付

構成員全ての状況

- (1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
指宿 太郎	50	賃借権	150,000	270日		
指宿 花子	20			250日		
指宿 一郎	10			250日		

議決権の数の合計

80

農業関係者の議決権の割合

80%

表の中の「農業への年間従事日数」の合計を記入

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 770 日

- (2) 農業関係者以外の者（（1）以外の者）

氏名又は名称	議決権の数
株式会社 ○○	20

議決権の数の合計

20

農業関係者以外の者の議決権の割合

20%

※構成員要件※
農業関係者以外の
構成員が保有できる
議決権は、総議決権
の2分の1未満

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

記入例

記入例

役員全員の住所氏名を記入し、
各人の農業従事日数を記入

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

[illegible]

（(2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間 150 日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第 8 条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。）

(記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
 - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
 - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
 - ウ 農業生産に必要な資材の製造
 - エ 農作業の受託
 - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
 - (2) 農業と併せ行う林業
 - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「2(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「2(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
- 4 「3(1)農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- 5 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3(1)農業関係者」の「農地等の提供面積 (㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。
- 6 法人の代表者の氏名の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。